

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,502,146	流動負債	7,722,015
現金預金	763,444	支払手形	2,604,057
受取手形	1,525,896	買掛金	4,664,058
電子記録債権	242,070	工事未払金	0
売掛金	5,217,917	未払金	100,731
完成工事未収入金	324,871	未払費用	237,382
商品	1,313,650	未払法人税等	68,263
未成工事支出金	75,031	未成工事受入金	572
未収入金	14,249	預り金	7,091
繰延税金資産	88,944	役員賞与引当金	14,800
その他流動資産	8,070	リース債務	22,268
貸倒引当金	△ 72,000	その他流動負債	2,790
固定資産	2,176,140	固定負債	195,212
有形固定資産	1,585,357	繰延税金負債	64,716
建物	764,804	退職給付引当金	0
車両運搬具	1,109	役員等退職慰労引当金	41,188
器具備品	17,813	預り保証金	22,472
土地	657,235	リース長期債務	66,836
リース資産	82,125	負債合計	7,917,228
建設仮勘定	62,268	純資産の部	
無形固定資産	91,343	株主資本	3,672,664
ソフトウェア	83,453	資本金	72,000
電話加入権	7,890	利益剰余金	3,600,664
投資その他の資産	499,439	利益準備金	18,000
投資有価証券	236,079	その他利益剰余金	3,582,664
出資金	370	固定資産圧縮積立金	55,793
保証金	218,415	別途積立金	1,660,000
破産債権等	5,879	繰越利益剰余金	1,866,871
長期未収入金	12,426	(うち当期純利益)	(465,353)
長期前払費用	1,165	評価・換算差額等	88,393
前払年金費用	30,999	その他有価証券評価差額金	88,393
長期貸付金	180		
その他投資等	19,928	純資産合計	3,761,058
貸倒引当金	△ 26,006	負債及び純資産合計	11,678,286
資産合計	11,678,286		

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

個別注記表

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

1) 最終仕入原価法

2) 未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額、及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

④役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	705,892 千円
(2) 関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	1,930,666 千円
短期金銭債務	78,670 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過額	△10,623 千円
役員等退職慰労引当金否認	14,115
投資有価証券評価損否認	4,554
未払賞与否認	67,555
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,279
その他	28,723
繰延税金資産 小計	112,604 千円
評価性引当額	△18,972
繰延税金資産 合計	93,632 千円

繰延税金負債

役員等退職慰労負債調整勘定	△1,209
退職給付債務調整勘定	△3,639
その他有価証券評価差額金	△35,465
固定資産圧縮積立金	△29,089
繰延税金負債合計	△69,404 千円
繰延税金負債の純額	△24,228 千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 中電工	広島市 中区	3,481	電気工事等 の請負施工	直接 50.03	電気工事材 料・器具の 販売、電気 通信工事の 施工	電気工事材 料の納入等	9,994	売掛金	1,788
									完成工事 未収入金	142

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事材料の納入等については、事前に単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の材料について見積りにより取引金額を決定するものがある。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,611 円 84 銭
1 株当たり当期純利益	323 円 16 銭